

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	17	防犯意識啓発事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	2 1 1 0 1 0 5 7 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・市民に対して犯罪の予防、自己啓発を図るため、職員により年1回防犯パトロールを実施。 ・飼い主が愛犬の散歩をする際にパトロール用品を着用し散歩することにより、市内における人及び犬の目による見守りの主体を増加させるとともに、住民のコミュニケーションの活性化を図り、安心安全のまちづくりの推進に寄与することを目的に、わんわんパトロール事業を実施。 ・青色防犯パトロール講習会の実施。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 同左  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
市は、市民及び事業者が犯罪に遭うことなく安心して安全な生活をおくれるとともに、市内の犯罪被害を最小限に抑えるよう努める

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	防犯パトロール実施回数	回	16	19	21	20			-1
	防犯パトロール従事職員数(延べ)	人	32	34	42	40			-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	人	74593	74947	75384	75760			376
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防犯対策を行なっている市民の割合								0
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	件	754	857	748	539			-209
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円	71	71	130	146	150	16
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	71	71	130	146	150	16	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	171	171	230	246	250	0	16
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-171	-171	-230	-246	-250	0	-16
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民の防犯意識の高揚は、犯罪のない明るいまちづくりを目指す市の責務である。また、防犯協会においても別途防犯パトロール等の防犯活動を実施している。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	防犯パトロール等による市民への防犯啓発には限界があるので、地域全体で防犯活動に取り組み、防犯意識を地域で醸成していくことで犯罪に強いまちづくりにつながる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市民への防犯意識啓発活動の廃止は、市民の防犯意識を希薄させ、犯罪を増加させる要因となるので、啓発活動は継続して実施していく必要がある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	パトロール車両の燃料費(各課車両使用のため支出なし) パトロールベスト等消耗品費	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人件費である。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担はない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
防犯パトロール等により、市民に対して防犯に対する自己啓発活動を行うことで、防犯対策は推進されている。しかしながら、犯罪が巧妙化・凶悪化している現状のなかで、全市民を挙げて地域と連携した防犯対策が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
職員によるパトロールの期間に限らず、日常的に市内に出る職員が防犯パトロールを兼ねているという意識付けを行う。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
市内犯罪発生状況の大幅な改善

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	18	立川国立防犯協会支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	一般	2 1 1 0 1 0 5 8 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・立川市、国立市、立川警察署との連携で犯罪の予防や防犯意識の高揚を図るため、立川国立防犯協会(事務局は立川警察署)が設置され、その活動費の一部として負担金を支払っている。 ・立川警察署管内の関係機関及び防犯組織との連携協力のもと、防犯意識の普及高揚を図り、犯罪のない明るいまちづくりを目的としている。 ・立川国立防犯協会では、地域安全運動、防犯診断、防犯座談会、防犯パトロール、少年非行防止対策広報、国立市防犯協会への情報提供等の活動を実施している。 年1回の総会には顧問となっている市長が出席している。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 負担金の支払い事務  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
立川国立防犯協会の活動を支援し、市民及び事業者が犯罪に遭うことなく安心して安全な生活をおくるとともに、市内の犯罪被害を最小限に抑えるよう努める

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
立川国立防犯協会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	ア	回	1	1	1	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	立川国立防犯協会	ア	団体	1	1	1	1		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実施できた割合	ア	%	100	100	100	100		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア	件	754	857	748	539		-209
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10	10	10	10	10	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10	10	10	10	10	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	537	537	538	543	546	5
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	537	537	538	543	546	5	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	547	547	548	553	556	0	5
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-547	-547	-548	-553	-556	0	-5
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	収益事業がない協会が会費のみで運営した場合、安定した防犯活動を実施することができない恐れがあり、明るく住みよいまちづくりの実現のため、市で支援する必要がある。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	立川警察署、立川市、国立市、各団体と連携し、各種防犯活動を行っており、成果をあげている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業を廃止することにより、広域的な防犯活動ができなくなり、管内の犯罪増加が懸念される。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	立川国立防犯協会の定期総会で決定された負担金である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人件費である。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	協会による防犯活動は市内の治安向上に寄与しており、受益者は市民全体である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
立川警察署管内の防犯活動を行う立川国立防犯協会に対して支援を行うことは、防犯対策を推進することにつながり、明るく住みよいまちづくりの実現が期待できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?対象となる立川国立防犯協会が解散した場合、当事務事業は廃止する。



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	19	防犯灯助成事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 0	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠 国立市防犯灯補助金交付要綱(昭和50年4月1日訓令(甲)第10号)
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 地域の公共の安全および犯罪の予防を図るために地域団体が設置した防犯灯電気料に対し、助成を行うもの。  
 この事業は、自治会等に対しての(1)防犯灯電気料金の助成事業、(2)防犯灯設置費の助成事業に大別される。  
**【事務の流れ】**  
 (1)自治会等からの領収証など実績報告書(1月～12月分)の提出を翌年の1月に受け、審査の後、3月に一括で補助金を交付する。予算の範囲内で均等に交付している。  
 (2)自治会等が設置した防犯灯について、申請を1月に受け、審査の後、3月に一括で補助金を交付する。設置費助成は防犯灯1灯につき3千円を限度としている。  
 なお、事業費は補助金と郵便料である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 どのような経緯かは不明だが、要綱が昭和50年4月に施行しており、昭和50年度より開始した模様。

**活動実績及び事業計画**  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 20団体に、街路灯の電気料助成を実施した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 同上

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 昭和50年代は市内に街路灯が充分設置されておらず、当初の目的は街路灯を補う形で設置した防犯灯に対し、一定の公的支援を行うものであったと考えられる。現在でも、私有地や団地等の防犯灯の設置継続は依然として市内の防犯対策に有効であり、本事業を実施している。

**事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)**  
 自治会、町会等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 要綱に記載のとおり、当該地域の公共の安全および犯罪の予防を図るために設置した防犯灯に係る助成制度であり、設置による犯罪抑止効果は見込まれるところである。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	防犯灯申請灯数	ア 灯	564	564	564	564			0
	防犯灯新設申請灯数	イ 灯	0	0	0	0			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自治会、町会	ア 団体	70	70	70	70			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防犯灯電気料金の負担が軽減された自治会等	ア 団体	20	20	20	20			0
	防犯灯新設費用負担が軽減された自治会等	イ 団体							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア 件	754	857	748	539			-209
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60		0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300		0
物に係るコスト	物件費	千円	4	4	4	4		0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4	4	4	4		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,335	1,720	1,613	1,723		110
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,335	1,720	1,613	1,723		110	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,639	2,024	1,917	2,027	1,934		110
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,639	-2,024	-1,917	-2,027	-1,934		-110
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	防犯灯には地域の治安向上の役割が期待でき、公益性が認められる。その設置や維持に係る費用の一部を市が助成することは妥当である。なお、防犯灯の管理運営は設置した自治会等が行っている。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	時代の変化とともに、街路灯の普及や蛍光灯のLED化が一般的となっている。市が助成すべき防犯灯に対し適切に助成できるような制度設計とすることで、より成果の向上が見込まれる。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	住民の防犯に対する意識が低下する。助成が廃止され、防犯灯の維持費がかさむ場合には、防犯灯の撤去につながる恐れもあり、暗がり地域が発生して犯罪の増加など防犯対策が後退する。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	公道等の街路灯設置・維持事業と類似しているが、団地等の民間所有地内の防犯灯を行政が直接設置することは難しく統廃合はできない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	防犯灯の設置、維持管理にかかる費用の補助金として最低限の事業費である。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	現行要綱に基づく助成金の支払い事務に多くの時間が割かれている現状がある。制度や申請を簡便化するなどの工夫により人件費が削減できる余地がある。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	申請に基づき、自治会等が設置管理する防犯灯に係る経費の一部を助成しており、公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 自治会からは、蛍光灯の交換費用についても助成制度に加えてほしいとの意見がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 防犯灯設置による防犯効果・犯罪抑止効果は当然に見込まれることから、防犯対策の強化に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 防犯対策を推進するためには、地域の力を借りる必要があり、団体等が自主管理する防犯灯に対し、市が費用を助成することは必要である。しかしながら、LED化により、本来の助成対象である電気料金の支払い水準は低くなる一方、交換に係る費用は高騰化している現状がある。事務効率性なども考慮しながら、どのような着眼点で団体に対し助成すべきか検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

蛍光灯のLED化等により、本来の助成対象である電気料金の支払い水準は低くなる一方、交換に係る費用は高騰化している現状がある。要綱が平成元年以降改正されていない中、事務の効率性なども考慮しながら、どのような着眼点で団体に対し助成すべきか検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 要綱改正を行うとすれば、団体への説明が必要となる。団体だけでなく、市民が客観的に見ても理解を得られるような制度設計とすることが必要である。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 市内の防犯灯が撤去された場合、廃止する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	20	立川・国立暴力団追放協議会支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	一般	2 1 1 0 0 1 0 5 8 0 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 暴力団による住民や関係機関団体等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除する活動を行う立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援するため、活動への参加と負担金の支出をしている。 立川・国立暴力団追放協議会は、立川警察署管内の2市と関係団体により構成され、暴力団排除意識の高揚を目的として活動している。活動内容は、管内住民への啓発活動、関係団体の研修会実施、市民からの相談への対応、暴力団追放決起大会の開催などである。 年1回の総会と研修会には、顧問となっている市長が出席する。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 負担金の支払い事務 暴力団追放の情報交換各種会議の開催、暴力団追放のチラシ・ポスター等による広報活動及び啓発活動、暴力団追放の各種事業の開催と援助 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
市民及び事業者が、犯罪被害に遭うことなく安全で安心な生活ができる環境を確保する

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
立川・国立暴力団追放協議会  
立川警察署管内の市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議等開催回数	ア	回	2	2	2	2		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	立川・国立暴力団追放協議会	ア	団体	1	1	1	1		0
		イ	人	253586	255331	256783	257558		775
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実行できた割合	ア	%	100	100	100	100		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア	件	754	857	748	539		-209
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	10	10	10	10	10	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25	25	25	25	25	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25	-25	-25	-25	-25	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民が安心して生活するための暴力団追放対策への参画であり、協議会には行政以外の企業や団体も参加している。行政を対象とした犯罪もあるので、情報を共有するためにも参画する意義がある。																					
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	立川警察署と連携を図り、暴力団排除の啓発活動を行っており、成果をあげている。																					
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																				
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業の廃止は、暴力団排除意識の低下を招くことになる。また、行政を対象とする暴力団活動の情報共有や関係機関との連携が図れなくなる。																					
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																						
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	協議会で決定された負担金額であり、各会員団体が公平に負担しているものである。																					
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人件費である。																					
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各会員団体が公平に負担している。																					
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																						
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全国で行政に対する暴力団の不当な要求等が問題となっており、そうした活動に対して、警察署や暴力団追放協議会等と連携して対処していくことは大変重要である。 また、暴力団追放協議会等で実施される研修会等に参加し、暴力団に対する知識等を習得することも重要である。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?対象となる立川・国立暴力団追放協議会が解散した場合、当事務事業は廃止する。																						



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	21	国立市防犯協会運営支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 0	事業コード 01 05 81 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・国立市防犯協会は、立川警察署、立川国立防犯協会等の団体と連携し、犯罪のない住みよい社会環境を保全・推進するために地域活動を行っており、それに対して補助金の交付を行う。 ・防災安全課が国立市防犯協会の事務局となり、その活動を支援する。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 協会への補助金交付 総会等の資料作成 役員支部長会議への出席 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
国立市防犯協会の活動を支援し、市民及び事業者が犯罪に遭うことなく安心して安全な生活をおくるとともに、市内の犯罪被害を最小限に抑えるよう努める

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市防犯協会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付事務回数	ア 回	1	1	1	1			0
	総会等資料作成回数	イ 回	1	1	1	1			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市防犯協会	ア 団体	1	1	1	1			0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実行できた割合	ア %	100	100	100	100			0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア 件	754	857	748	539			-209
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40		0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	200	200		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	340	340	340	340		0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	340	340	340	340		0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	540	540	540	540		0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-540	-540	-540	-540		0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民の防犯意識の高揚やパトロール等の活動を行う団体への補助は、犯罪対策や犯罪の抑制のために必要であり、市として支援することは妥当である。	
成果の向上余地	向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	各支部で地域の防犯活動に取り組み、成果をあげている。	
廃止・休止の成果への影響	影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業を廃止した場合、地域の防犯活動が後退し、市民の防犯意識の低下につながる恐れがあり、犯罪の増加が懸念される。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	協会の活動を支えるためには現状の助成は最低限必要である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人件費である。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	協会による防犯活動は市内の治安向上に寄与しており、受益者は市民全体である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
国立市防犯協会は、地域の防犯パトロールを実施するなど、地域の防犯活動を継続的に行っている。そうした活動は市民が防犯意識をもつことにつながり、そうした意識を希薄化させないためにも、防犯活動を行う協会への支援は重要なことである。防犯は地域全体で行なうことが重要であり、防犯協会、地域、行政が協働して防犯活動を行なうことで、犯罪に強いまちづくりが推進される。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 対象となる国立市防犯協会が解散した場合、当事務事業は廃止する。